様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ア	ＯＩＳＴ等を核としたイノベーション・エコシステムの構築	施 策	①OIST等を核とした共同研究の推進等によるイノベーション創出拠点の形成
			施策の小項目名	○「知」の創出及び活用の促進
主な取組	大学等が行う共同研究等の推進		対応する成果指標	大学等が共同研究費として民間企業から受け入れた金額
施策の方向	・県内大学等における「知」の創出及び活用を促進するため、OIST、琉球大学、名桜大学、沖縄高専、うるま市州崎地区等にイノベーション創出拠点の形成を促し、共同研究等の継続的かつ弾力的な支援や、県内大学等と公的研究機関の研究ネットワークの充実・強化を図るとともに、異なる分野間のマッチングや産学連携等を推進することで、オープンイノベーションの促進に取り組みます。また、国内外にある大学等との研究ネットワーク基盤の構築や沖縄健康医療拠点との連携、県民に向けたOISTの研究内容や成果の普及啓発等に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
県内大学等が持つ有望な研究シーズを事業化につなげるため、企業や研究機関との連携によりさらに大きく展開するための共同研究を支援する。	県,大学,事業者,支援機関	成果が今後特に影響力を持ちうる研究課題の広範な支援		
		共同研究等の支援件数（累計）		
		4件	4件（8件）	4件（12件）

担当部課【連絡先】	企画部科学技術振興課　【　098-866-2560　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
一括交付金 （ソフト）	委託	416,155の 一部	350,151の一部

予算事業名		
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
―	―	

令和6年度活動内容

県内大学等が中心となって実施する、企業や研究機関との共同研究を支援する。

令和7年度活動計画

活動指標名	共同研究等の支援件数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		県内大学等が中心となって実施する企業や研究機関との共同研究を４件支援した。
	5件	6件	4件	４件（12件）	100.0%	順調	

様式１（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
目標値４件に対し４件の共同研究を支援したことから、進捗状況は「順調」とした。 令和6年度は、環境DNA法によるサンゴ識別手法の開発が進んだほか、県内の海洋資源から創薬素材を発見し国の事業へと発展するなど、基礎研究の進展や実用化に向けた取り組みが進められ、研究成果を活用した県内産業への波及が期待される。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○　各研究分野の専門家や企業支援系の有識者により研究テーマの評価や助言を行い、有望シーズの事業化促進を図る。 ○　共同研究、企業連携等のさらなる展開のため、継続して研究開発を支援する。	令和５年度に支援した４件の研究開発について、令和６年度も継続して支援した。 事業終了時には、各研究分野の専門家および県外のベンチャーキャピタル有識者で構成される評価委員会を開催し、共同研究のさらなる展開について評価や助言を行った。

３　取組の検証（Check）

類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	大学等を中心としたイノベーション創出拠点の形成を推進するため、引き続き、大学等研究シーズを活かした共同研究を支援する必要がある。

４　取組の改善案（Action）

類型	内容
① 執行体制の改善	大学等を中心としたイノベーション創出拠点の形成を推進するため、引き続き、大学等研究シーズを活かした共同研究を支援する。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ア	ＯＩＳＴ等を核としたイノベーション・エコシステムの構築	施 策	①OIST等を核とした共同研究の推進等によるイノベーション創出拠点の形成
			施策の小項目名	○「知」の創出及び活用の促進
主な取組	ハワイを含むアジア・太平洋島しょ国等との研究ネットワーク基盤構築		対応する成果指標	大学等が共同研究費として民間企業から受け入れた金額
施策の方向	・県内大学等における「知」の創出及び活用を促進するため、OIST、琉球大学、名桜大学、沖縄高専、うるま市州崎地区等にイノベーション創出拠点の形成を促し、共同研究等の継続的かつ弾力的な支援や、県内大学等と公的研究機関の研究ネットワークの充実・強化を図るとともに、異なる分野間のマッチングや産学連携等を推進することで、オープンイノベーションの促進に取り組みます。また、国内外にある大学等との研究ネットワーク基盤の構築や沖縄健康医療拠点との連携、県民に向けたOISTの研究内容や成果の普及啓発等に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
国際的な視点を取り入れた共同研究・産学連携等の新たな研究創出およびアジア・太平洋島嶼地域との国際的な研究ネットワークの構築を目的として、県内研究者とハワイを同地域の研究者との研究交流を実施する。	県,大学,関係機関等	国外の研究シーズや資源等を活用した研究、または国外研究者との共同研究等の推進に向けた支援		
		国外研究者との研究交流等支援件数（累計）		
		2件	2件（4件）	2件（6件）

担当部課【連絡先】	企画部科学技術振興課　【　098-866-2560　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	沖縄・ハワイ等アジア太平洋島嶼地域連携推進事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
県単等	委託	1,870	2,059

予算事業名	沖縄・ハワイ等アジア太平洋島嶼地域連携推進事業	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	4,690

令和6年度活動内容

令和６年度は、県内研究機関とオーストラリアの新たな研究交流の実施につながり、国際的な共同研究の創出を推進した。

令和7年度活動計画

県内研究機関とハワイを含むアジア太平洋島嶼地域の新たな研究機関との研究交流を推進し、国際的な共同研究の創出および研究ネットワーク構築を図る。

活動指標名	国外研究者との研究交流等支援件数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		令和6年12月から令和7年1月にかけて、オーストラリアの研究機関とSTEAM型人材育成エコシステム等および放射光X線イメージング等を用いた文化財の解析に係る研究交流を実施した。
	2件	2件	2件	２件（６件）	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

STEAM型人材育成エコシステム等及び放射光X線イメージング等を用いた文化財の解析について、２件の研究交流を実施し、オーストラリアとの新たなネットワーク構築及び共同研究が期待できるものとなったため、順調と判断した。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
ハワイを含むアジア・太平洋島嶼地域の研究者と本県研究者との研究交流等を引き続き実施し、国際的な共同研究の推進および研究ネットワークの構築を図る。	令和６年度はオーストラリアの研究機関と研究交流を実施した結果、同地域の先行研究を取り入れた新たな共同研究の創出およびアジア・太平洋島嶼地域との国際的な研究ネットワークの構築を図ることができた。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	対象地域をアジア太平洋地域に拡大したことでオーストラリアとの新たなネットワークができた。引き続き国際的な共同研究および産学連携等の創出を目指し研究交流を通した新たなネットワークの構築を図る。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
⑧ その他	引き続き、ハワイを含むアジア太平洋島嶼地域の研究者と同分野に係る相互の研究について研究交流を実施し、共同研究等の可能性について検討する。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ア	ＯＩＳＴ等を核としたイノベーション・エコシステムの構築	施 策	①OIST等を核とした共同研究の推進等によるイノベーション創出拠点の形成
			施策の小項目名	○「知」の創出及び活用の促進
主な取組	県民に向けたOIST の研究内容や成果の普及啓発		対応する成果指標	大学等が共同研究費として民間企業から受け入れた金額
施策の方向	・県内大学等における「知」の創出及び活用を促進するため、OIST、琉球大学、名桜大学、沖縄高専、うるま市州崎地区等にイノベーション創出拠点の形成を促し、共同研究等の継続的かつ弾力的な支援や、県内大学等と公的研究機関の研究ネットワークの充実・強化を図るとともに、異なる分野間のマッチングや産学連携等を推進することで、オープンイノベーションの促進に取り組みます。また、国内外にある大学等との研究ネットワーク基盤の構築や沖縄健康医療拠点との連携、県民に向けたOISTの研究内容や成果の普及啓発等に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
OISTの「知」を活用し、産業振興や社会課題の解決につなげる共同研究等を推進するため、OISTの研究内容や成果の普及啓発につながるイベントの開催支援等を行う。	県,県民会議	OISTの研究内容や成果の普及啓発に繋がるイベントの開催支援		
		イベント支援件数（累計）		
		4件	4件（8件）	4件（12件）

担当部課【連絡先】	企画部科学技術振興課　【　098-866-2560　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	大学院大学発展促進事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
県単等	直接実施	917	922

予算事業名	大学院大学発展促進事業	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	2,003

令和6年度活動内容

OISTの研究内容や成果の普及啓発につながるイベントの開催支援を行う（支援イベント数：４件）。

令和7年度活動計画

OISTの研究内容や成果の普及啓発につながるイベントの開催支援を行う（支援イベント数：4件）。

活動指標名	イベント支援件数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		「ＯＩＳＴサイエンスフェスタ」、「スコア！」、「サイエンストリップ」、「サイエンストーク」において、支援を行った。
	4件	4件	4件	４件（12件）	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和６年度のイベント支援件数の目標値４件に対し、４件の支援を実施したことから進捗状況は「順調」とした。その取組の結果、OISTの研究内容や成果の普及啓発の促進が図られた。特にＯＩＳＴサイエンスフェスタでは、定員1,500名に対し、約８倍にあたる応募があり、県民の科学イベントの関心の高さが伺える結果となった。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○引き続き、OISTと連携し、OISTの活動紹介とともに、産業化が期待できる研究成果等についても情報発信をさらに強化していく。	OISTと連携し、関連イベントの開催を支援したほか、経済団体をはじめ教育界および産業界等、県内の各界各層の団体から構成されるOIST発展促進県民会議会員へ向けて、OISTの活動や研究などを紹介した。

様式１（主な取組）

3　取組の検証（Check）	
類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	OISTは徐々に知名度も高まりつつあるが、まだOISTの活動に対する県民の理解度については十分とは言えないことから、引き続き情報発信を充実させる必要がある。

4　取組の改善案（Action）	
類型	内容
② 連携の強化・改善	引き続き、OISTへの支援及びOISTと連携し、OISTの活動紹介とともに、産業化が期待できる研究成果等についても情報発信をさらに強化していく。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ア	ＯＩＳＴ等を核としたイノベーション・エコシステムの構築	施 策	①OIST等を核とした共同研究の推進等によるイノベーション創出拠点の形成
			施策の小項目名	○「知」の創出及び活用の促進
主な取組	沖縄ライフサイエンス研究センターの管理運営		対応する成果指標	大学等が共同研究費として民間企業から受け入れた金額
施策の方向	・県内大学等における「知」の創出及び活用を促進するため、OIST、琉球大学、名桜大学、沖縄高専、うるま市州崎地区等にイノベーション創出拠点の形成を促し、共同研究等の継続的かつ弾力的な支援や、県内大学等と公的研究機関の研究ネットワークの充実・強化を図るとともに、異なる分野間のマッチングや産学連携等を推進することで、オープンイノベーションの促進に取り組みます。また、国内外にある大学等との研究ネットワーク基盤の構築や沖縄健康医療拠点との連携、県民に向けたOISTの研究内容や成果の普及啓発等に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
沖縄ライフサイエンス研究センターの適正な運営および施設の維持管理を実施する。	県,事業者	入居者に対する実験機器操作指導等の技術支援		
		実験機器等の操作指導等件数（累計）		
		80件	80件（160件）	80件（240件）

担当部課【連絡先】	企画部科学技術振興課　【　098-866-2560　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	沖縄ライフサイエンス研究センター管理運営事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
県単等	委託	0	0

令和6年度活動内容

センター指定管理による入居企業等への技術支援を78件実施し、研究開発型企業等に対し、施設概要等の広報活動を30回実施した。

予算事業名	沖縄ライフサイエンス研究センター管理運営事業		
R7年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	委託	3,763	

令和7年度活動計画

センター指定管理による入居企業等へ技術支援（実験機部操作指導、セミナー等）を80件以上実施する。

予算事業名	沖縄ライフサイエンス研究センター事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
県単等	委託	11,703	25,761

令和6年度活動内容

施設の維持管理を図るため、施設の修繕や指定管理者制度運用委員会の開催により適正な維持管理を図った。施設概要等の広報活動を４回実施した。

予算事業名	沖縄ライフサイエンス研究センター事業	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	20,041

令和7年度活動計画

施設の維持管理を図るため、施設の修繕や指定管理者制度運用委員会の開催により適正な維持管理を図る。施設概要等の広報活動を３回以上実施する。

活動指標名	実験機器等の操作指導等件数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	89件	84件	78件	80件（240件）	97.5%	順調	入居企業等利用者に対し、共用機器操作指導等の技術支援や、事業化に向けた支援するなど、指定管理者によるサービスや利便性の向上を図っている。 県内外のイベント等に出展するなどの広報活動を行っている。

様式１（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和６年度は入居企業等への共用機器操作指導等の技術支援等を計画値80件に対し78件実施しており、令和４年度からの累計は計画値240件に対し251件となった。 また、県内外展示会等を含む広報活動を計画値３回に対し4回実施していることから、順調とした。	
（２）これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○　入居企業の事業化を促進するため、ビジネスプランに関する助言及び企業や大学等の研究機関とのマッチングの機会の提供を行い、支援の充実を図る。 ○　施設、設備、共用機器等に不具合が生じた際は、速やかに業者に修繕の発注を行う。 ○　ホームページ、各種セミナー、県内外展示会等で広く周知を行い、施設、設備、共用機器等の利用の促進に向け、研究開発型企業等への積極的な広報活動に取り組む。	・　入居企業の事業化を促進するため、ビジネスプランに関する助言を個別に行い、県内外展示会等で企業や大学等の研究機関とのマッチングの機会を提供した。 ・　指定管理者と連携し必要な修繕を速やかに発注した。 ・　県内外の展示会等に出展し、パネルおよびパンフレット等を活用してレンタルラボや共用機器を紹介するなどの広報活動を積極的に行った。

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	入居している11企業のうち７企業は入居から３年以上経過していることから、必要とする支援が変化している可能性がある。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
⑦ 取組の時期・対象の改善	令和７年度中に指定管理者等と協力して入居企業のニーズを確認し、ニーズを踏まえた支援を検討する。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ア	ＯＩＳＴ等を核としたイノベーション・エコシステムの構築	施 策	①OIST等を核とした共同研究の推進等によるイノベーション創出拠点の形成
			施策の小項目名	○「知」を活用した共同研究等の推進
主な取組	産学連携共同研究等の推進		対応する成果指標	大学等が共同研究費として民間企業から受け入れた金額
施策の方向	・県内大学等、研究機関、支援機関、企業、金融機関等の産学官金が連携して、イノベーション創出拠点等で生み出された「知」や、OISTを核として国内外から本県に集積 した「知」を活用し、産業振興や社会課題の解決につなげる共同研究等の推進に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
イノベーション・エコシステムの構築を目指し、大学等の研究シーズと企業ニーズとのマッチングを行うとともに、産学連携による出口志向型の共同研究等を推進する。また、出口志向型の共同研究等の成果を活用した実用化研究等を推進する。	県,大学,企業,支援機関	産学連携による出口志向型の共同研究等の支援		
		共同研究等の支援件数（累計）		
		20件	20件（40件）	20件（60件）

担当部課【連絡先】	企画部科学技術振興課　【　098-866-2560　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
一括交付金 （ソフト）	委託	401,614	350,151の一部

予算事業名	沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 （ソフト）	委託	294,872の一部

令和6年度活動内容	令和7年度活動計画
イノベーション・エコシステムの構築を推進するため、産学連携の共同研究に対して支援を行う。	イノベーション・エコシステムの構築を推進するため、産学連携の共同研究に対して支援を行う。

活動指標名	共同研究等の支援件数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		支援機関（（公財）沖縄科学技術振興センター）にコーディネーターを配置し、県内大学等研究シーズと企業ニーズをマッチングし、企業ニーズを踏まえた大学等の共同研究を21件支援した。
	20件	23件	21件	20件（60件）	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和6年度の共同研究支援の計画値20件に対し、21件の研究支援を実施したことから進捗状況は順調と判断した。その取組の結果、大学等と企業において、事業化に向けた産学連携共同研究等の促進が図られた。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○　引き続き、コーディネーターによる支援に取り組む必要がある。	支援機関（（公財）沖縄科学技術振興センター）において、マネジメント能力や知的財産権等に関する知見を有するコーディネーター３人を配置し、研究マネジメントや企業連携の拡大等に向けたフォローアップを行った。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	支援対象の共同研究は、数年間にわたる研究期間を前提とした計画であるため、年度ごとの進捗状況や産業化・社会実装への期待を踏まえ、有識者を交えて継続の可否を判断する必要がある。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
⑧ その他	期末には有識者からなる評価委員会を開催し、共同研究の継続可否を判断するとともに、産業化や社会実装に向けた助言を行う。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ア	ＯＩＳＴ等を核としたイノベーション・エコシステムの構築	施 策	①OIST等を核とした共同研究の推進等によるイノベーション創出拠点の形成
			施策の小項目名	○「知」を活用した共同研究等の推進
主な取組	沖縄科学技術大学院大学SDGs社会課題解決型起業促進事業		対応する成果指標	大学等が共同研究費として民間企業から受け入れた金額
施策の方向	・県内大学等、研究機関、支援機関、企業、金融機関等の産学官金が連携して、イノベーション創出拠点等で生み出された「知」や、OISTを核として国内外から本県に集積 した「知」を活用し、産業振興や社会課題の解決につなげる共同研究等の推進に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
研究開発型起業家の集積を促進し、本県のイノベーション・エコシステムの構築につなげることを目的とし、OISTがそのノウハウを活用して実施する起業家人材育成プログラム（アクセラレータープログラム）に要する経費の一部を補助し、起業につなげる。	県,OIST,事業者	国内外の技術者を沖縄に集積・起業に向けた取組を支援		
		OISTが実施するアクセラレーター・プログラムの支援件数（累計）		
		2件	2件（4件）	2件（6件）

担当部課【連絡先】	企画部科学技術振興課　【　098-866-2560　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	大学院大学発展促進事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
県単等	補助	20,742	23,000

予算事業名	大学院大学発展促進事業	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	補助	25,000

令和6年度活動内容

泡盛等の残留物を基にした健康食品の開発を目指す日本のチームと次世代型がん治療薬の開発を目指すインドのチームの起業に向けた経費の一部を補助する

令和7年度活動計画

水産養殖の課題解決のプラットフォーム開発を目指すチームと農業用バイオ廃棄物管理エコシステムの開発を目指すチームの起業に向けた経費の一部を補助

活動指標名	OISTが実施するアクセラレーター・プログラムの支援件数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		アクセラレータープログラムでは、OISTが、世界中から研究開発型起業を目指す起業家チームを公募して２件程度選定し、約１年間、起業に向けた一連のサポートを提供する。沖縄県は経費の一部を補助している。
	2件	2件	2件	２件（６件）	100.0%	順調	

様式１（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和６年度のアクセラレータープログラムの支援件数の目標値２件に対し、２件の支援を実施したことから進捗状況は順調と判断した。その取組の結果、OISTの「知」を活用した共同研究等の推進が図られた。	
（２）これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○起業したチームが沖縄に定着し、事業拡大のための資金調達等について、包括的支援を得られるよう、引き続きOISTおよび関係機関等との連携を促進する。	起業したチームが希望する分野の相談窓口等を紹介するなど、関係部局等と連携して、支援につなげることができた。

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	起業支援の拡充により、起業家チームが順調に起業できている。ＯＩＳＴにインキュベーター施設が新設されることからイノベーション創出拠点形成に向けて、当該チームの沖縄への定着と事業拡大が必要である。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
② 連携の強化・改善	起業したチームが沖縄に定着し、事業拡大のための資金調達等について、包括的支援を得られるよう、OISTおよび関係機関等との連携を促進する。また、ＯＩＳＴの活動・成果について情報発信に取り組む。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ア	ＯＩＳＴ等を核としたイノベーション・エコシステムの構築	施 策	①OIST等を核とした共同研究の推進等によるイノベーション創出拠点の形成
			施策の小項目名	○更なる支援が求められる分野への共同研究等の推進
主な取組	一層の支援が求められている分野の共同研究等の推進		対応する成果指標	大学等が共同研究費として民間企業から受け入れた金額
施策の方向	・県内大学等が進める感染症対策・創薬・ワクチン開発分野の研究、先端医療や健康・長寿分野の研究など、イノベーション・エコシステムの構築に向けて、更なる支援が求められている分野の共同研究等の推進に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
将来的な産業振興や社会課題の解決に向けて一層の支援が求められている分野において、産業化や社会実装につながることが期待できる共同研究を重点的に支援する。	県,大学,事業者,支援機関	イノベーション・エコシステムの形成に向け一層の支援が求められている分野の共同研究等支援		
		共同研究等の支援件数（累計）		
		4件	4件（8件）	4件（12件）

担当部課【連絡先】	企画部科学技術振興課　【　098-866-2560　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
一括交付金 （ソフト）	委託	416,155の 一部	350,151の一部

予算事業名	沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 （ソフト）	委託	294,872の一部

令和6年度活動内容

一層の支援が求められている先端医療分野の共同研究を２件、感染症分野の共同研究を２件支援する。

令和7年度活動計画

将来的な産業振興や社会課題の解決に向けて一層の支援が求められる分野の共同研究を２件支援する。

活動指標名	共同研究等の支援件数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		産業化等に向け、より一層の支援が求められている先端医療分野および感染症分野において、それぞれ２件（計４件）の共同研究を支援した。
	4件	4件	4件	４件（12件）	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

Ｒ６年度は、目標値４件に対し４件の共同研究を支援したことから進捗状況は「順調」と判断した。
先端医療分野ではスポーツでケガの多い関節を自己の幹細胞を用いて治療する技術開発、感染症分野では高い免疫機能を発揮する動物ワクチンや水産用ワクチンの開発などの研究開発が進み、産業化に向けた展開が期待される。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○　産業化等に向け、より一層の支援が求められている感染症分野および先端医療分野の共同研究について、基礎研究から応用まで幅広い段階における研究開発を推進する。	令和６年度は、先端医療分野２件、感染症分野２件の共同研究を支援した。基礎研究から事業化に向けた取組まで、それぞれの段階に応じた研究開発支援を行った。

様式１（主な取組）

3　取組の検証（Check）	
類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	産業振興や社会課題の解決に向け、一層の支援が求められる研究分野において、重点的な支援を行う必要がある。

4　取組の改善案（Action）	
類型	内容
⑧ その他	産業振興や社会課題の解決に向け、一層の支援が求められる研究分野において、重点的な支援を行う。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ア	ＯＩＳＴ等を核としたイノベーション・エコシステムの構築	施 策	②研究成果等の知的財産化・技術移転の推進
			施策の小項目名	○知的財産の創造・保護・活用に向けた普及啓発や地場産業の高度化
主な取組	科学技術振興総合推進事業		対応する成果指標	県内からの特許等出願件数（累計）
施策の方向	・県内大学等や県立試験研究機関が持つ研究シーズや成果を本県の産業振興に結び付けていくため、知的財産権制度の活用や技術移転を推進するとともに、知的財産の創造・保護・活用に向けた普及啓発や企業ニーズ等を見据えた地場産業の高度化等に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
県内産業ニーズに応じ、県立試験研究機関の研究員のキャリアやスキルを向上させるため、研究機関への派遣研修、国際学会への派遣などを行う。 試験研究機関の研究成果を県内産業界において戦略的に活用するために特許等の知的財産権の獲得を行う。	県,大学等,公設試等	研究員の資質向上のための研修等への派遣、研究成果の権利化推進及び効果的な運用		
		県立試験研究機関研究員の研修等への派遣者数（累計）		
		5人	5人（10人）	5人（15人）

担当部課【連絡先】	企画部科学技術振興課　【　098-866-2560　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	科学技術振興総合推進事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
県単等	直接実施	7,006	4,490

予算事業名	科学技術振興総合推進事業	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	6,932

令和6年度活動内容

研究員育成事業、研究開発成果の権利化推進を行った。
また、外部専門家を活用した知的財産関連の講習会、知的財産相談体制を継続した。

令和7年度活動計画

研究員育成事業、研究開発成果の権利化推進を行う。
また、外部専門家を活用した知的財産関連の講習会、知的財産相談体制を継続する。

活動指標名	県立試験研究機関研究員の研修等への派遣者数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		県立試験研究機関の研究員を国内研修へ９名派遣し、研究員の資質向上を促進するとともに、試験研究機関職員を対象に知的財産セミナーを開催するなど、研究成果の権利化及び活用推進に向けた取り組みを推進した。
	8人	16人	9人	５人（15人）	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

取組の効果として、派遣した研究員が自身の研究課題に資する研修を自ら計画し、研修において知見を習得することで研究開発レベルの向上に寄与した。
外部専門家を活用した取組については、知的財産に係る相談が9件あり、適宜助言を行うなど有効に活用されている。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
外部専門家（弁理士等）との相談体制の周知、セミナー開催等を行うことにより、沖縄県試験研究機関における知的財産の知識の習得と活用を促進する。 研究員のスキルを向上させるため、国内外への派遣研修を引き続き行う。	外部専門家（弁理士等）との相談体制の周知、セミナー開催等を行うことにより、沖縄県試験研究機関における知的財産の知識の習得と活用を促進した。 研究員のスキルを向上させるため、国内外への派遣研修を行った。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	技術開発の高度化等による産業振興に向けて関係部署の研究員を対象とした派遣研修を行い、知識の習得を図る必要がある。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
② 連携の強化・改善	研究員の資質向上のため県外等への派遣研修を引き続き実施するとともに、知的財産権を取得し活用できる体制を構築するため、研究員に向けたセミナーを開催する。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ア	ＯＩＳＴ等を核としたイノベーション・エコシステムの構築	施 策	②研究成果等の知的財産化・技術移転の推進
			施策の小項目名	○付加価値の高い製品・技術の開発
主な取組	沖縄県産業振興重点研究推進事業		対応する成果指標	県内からの特許等出願件数（累計）
施策の方向	・県立試験研究機関については、新たな産業の創出や地場産業の高度化に結び付けるため、産業界や県民ニーズ等を見据えた付加価値の高い製品・技術の開発に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
本県の産業振興に資するため、県立試験研究機関において重点的に取り組む試験研究課題を試験研究評価会議において決定し、研究開発資源を集中的に投入して研究を推進する。	県,大学,研究機関,事業者等	沖縄県試験研究評価システムを活用した研究テーマの設定、連携研究の促進		
		重点研究課題件数（累計）		
		7件	7件（14件）	7件（21件）

担当部課【連絡先】	企画部科学技術振興課　【　098-866-2560　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	沖縄県産業振興重点研究推進事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
県単等	直接実施	32,920	30,000

予算事業名	沖縄県産業振興重点研究推進事業	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	32,869

令和6年度活動内容

継続する重点研究課題４件に、令和６年度から開始の３件を加えた合計７件の重点研究課題を支援する。

令和7年度活動計画

継続する重点研究課題４件に、令和７年度から開始の３件を加えた合計７件の重点研究課題を支援する。

活動指標名	重点研究課題件数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		試験研究評価会議において決定した研究課題７件を支援し、研究を推進した。 研究実施機関：農業研究センター、畜産研究センター、水産海洋技術センター、海洋深層水研究所、工業技術センター
	8件	7件	７件	７件（21件）	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

計画７件に対し７件の研究課題を支援したことから「順調」と判断した。
いずれの重点研究課題も、令和６年度の目標どおり研究を実施したと進捗管理されており、研究成果による産業振興が期待される。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
引き続き、各研究機関と連携して試験研究評価システムを効率的に運用する。	各研究機関と連携して試験研究評価システムを効率的に運用した。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	県の９試験研究機関が実施する研究課題に対し、基本計画と研究事業体系の整合性及び研究推進の方向性を評価する必要があるため、当システムを効率的に運用する。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
② 連携の強化・改善	引き続き、各研究機関と連携して試験研究評価システムを効率的に運用する。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ア	ＯＩＳＴ等を核としたイノベーション・エコシステムの構築	施　策	③大学発ベンチャー等の創出と高度研究人材等の活用等に向けた環境整備
			施策の小項目名	○大学発ベンチャー等の創出に向けた環境整備
主な取組	大学発ベンチャーの創出支援		対応する成果指標	大学発ベンチャー等創出数（累計）
施策の方向	・継続的なイノベーションの創出に向けては、県内大学等に潜在する研究成果を掘り起こし、その成果を事業化へつなげるベンチャー企業やスタートアップの存在が重要であることから、事業化に向けた研究等の継続的な支援、起業・安定経営・事業拡大までの各ステージに応じた課題解決支援、インキュベーション施設の入居や資金獲得支援など、支援機関等と連携 し、大学発ベンチャー等が生まれ育ちやすい環境整備を促進します。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
県内大学等の研究成果を実用化・社会実装に効率良く繋げるため、県内大学等の優れた研究成果等を活用した大学発ベンチャーの創出を促し、起業に向けた課題解決支援や大学と企業のマッチング支援を行うことにより、イノベーション・エコシステムの構築を目指す。	県,大学等,支援機関	大学発ベンチャーの起業を見据えた研究支援、事業化における課題解決を目的としたアドバイス支援		
		アドバイス支援が一体となった大学等研究の支援件数（累計）		
		1件	1件（2件）	1件（3件）

担当部課【連絡先】	企画部科学技術振興課　【　098-866-2560　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	大学発ベンチャー創出志向型研究支援事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
一括交付金 （ソフト）	委託	15,000	12,345

予算事業名	大学発ベンチャー創出志向型研究支援事業	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 （ソフト）	委託	17,345

令和6年度活動内容

大学発ベンチャー創出に向けた支援を３件以上実施する。また、起業に関心を示す研究者を掘り起こすための取組を１件以上実施する。

令和7年度活動計画

大学発ベンチャー創出支援３件以上、企業を目指す研究者を発掘する取組１件以上、大学等の研究者によるビジネスモデル検証の支援１件以上実施する。

活動指標名	アドバイス支援が一体となった大学等研究の支援件数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		起業を目指す研究者に対してのハンズオン支援や研究者と企業とのマッチング支援を実施した。
	2件	4件	7件	１件（３件）	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和６年度の支援件数の目標値３件に対し、７件の支援を実施したことから進捗状況は順調と判断した。
主な取組としては、起業を目指す研究者５名に対して起業家養成プログラムを実施するとともに、企業とのマッチング支援を実施した結果、２件の大学発ベンチャー創出が図られた。

（2）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○起業家養成プログラムにおいて研究者の起業に対するマインドを醸成していくとともに、企業と研究者とのマッチング支援を通じて大学発ベンチャー創出に繋げていく。	開催した起業家養成プログラムにおいて、参加した全ての研究者５名がビジネスプランを策定し、事業戦略についてブラッシュアップすることができた。また、研究者２名が令和６年度中に会社設立するに至った。企業と研究者とのマッチング支援では、１件共同研究ベンチャー創出に繋げることができた。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	優れた研究成果が出ても、大学等の研究者が起業を目指すにあたっては、開発費用や権利関係、事業戦略等様々な課題がある。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
⑧ その他	起業を目指す研究者に対し、企業ニーズや専門家意見を踏まえた、研究成果の再現性およびビジネスモデル検証のためのハンズオン支援を行う。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ア	ＯＩＳＴ等を核としたイノベーション・エコシステムの構築	施 策	③大学発ベンチャー等の創出と高度研究人材等の活用等に向けた環境整備
			施策の小項目名	○高度研究人材の活用等に向けた環境整備
主な取組	関係機関と連携した高度研究人材の活用促進		対応する成果指標	大学発ベンチャー等創出数（累計）
施策の方向	・将来の研究活動を担う創造性豊かな高度研究人材等の活用が重要であることから、大学や県内企業等の関係機関と連携し、高度研究人材等と県内企業等とのマッチング支援など、これらの人材が県内で活躍できる環境整備に取り組みます。さらに、産業界等のニーズやその変化に対応できる人材やマーケティング等の経営人材など、研究開発を支える人材の確保に向けて取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
・絶え間なくイノベーションが創出されるイノベーション・エコシステムの構築に向けては、将来の研究活動を担う創造性豊かな高度研究人材等の活用が重要であることから、高度研究人材等と県内企業等とのマッチングを支援する。	県,大学等,県内企業等	県内企業等の研究開発ニーズと合う高度研究人材等のマッチング支援		
		高度研究人材等を活用した研究支援件数（累計）		
		公募実施	2件	2件（4件）

担当部課【連絡先】	企画部科学技術振興課　【　098-866-2560　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	高度研究人材等活用促進事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
一括交付金 （ソフト）	委託	13,000	9,902

予算事業名	高度研究人材等活用促進事業	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 （ソフト）	委託	11,000

令和6年度活動内容

マッチング支援として、学生と県内企業をつなぐイベントを４回実施する。

令和7年度活動計画

マッチング支援として、学生と県内企業をつなぐイベントを６回実施する。

活動指標名	高度研究人材等を活用した研究支援件数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		マッチング支援として、学生と県内企業をつなぐイベントを１３回実施し、のべ５２４名が参加。２９件のマッチングに繋がった。
	公募実施	8件	29件	２件（４件）	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

支援対象企業を公募し、高度研究人材等とのマッチング支援を実施したところ、成果として、２９名の正規雇用内定に繋がった。その他、短期雇用採用１４名、インターシップ等の取組参加が７８名と高度研究人材等の県内企業等への興味・関心が高まっているため、順調と判定した。

（2）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○　高度研究人材等への県内企業等の研究及び採用等の周知や県内企業等の高度研究人材等に対する理解が不足しているため、相互理解が適切に行われるよう双方の要望等を調査し、効果的なマッチング支援を行う。	OISTや県内の各大学、高専等が輩出する高度研究人材等を県内で十分に活用するために、県内企業と高度研究人材等のマッチングを支援する。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	県内へのバイオ産業関連企業等の集積に伴い、科学技術等専門人材の需要が増加しているが、人材確保に苦慮している企業が多数ある。また、高度研究人材等は県内企業へ就職する割合が少ない。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	高度研究人材等への県内理系企業等の研究及び採用等の情報発信が不足しているため、企業の情報発信を支援するとともに企業交流イベント等を開催し、効果的なマッチング支援を行う。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ア	ＯＩＳＴ等を核としたイノベーション・エコシステムの構築	施　策	④社会課題解決型の科学技術プロジェクト創出支援
			施策の小項目名	○社会課題解決に向けた科学技術プロジェクトの創出支援
主な取組	社会課題解決型の科学技術プロジェクト創出支援		対応する成果指標	大学等発社会課題解決型の科学技術プロジェクト応募件数（累計）
施策の方向	・県内大学等や研究機関が持つ研究成果や技術等を社会課題解決や社会実装につなげるため、社会課題解決に向けた科学技術プロジェクトの創出支援に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
県内大学等や研究機関が持つ研究成果や技術等を社会課題解決や社会実装につなげるため、大学等の研究成果を活用した社会課題解決型の科学技術プロジェクト創出に向けた取組を実施する。	県,大学等,協働実施者	大学等の研究成果を活用した社会課題解決型の科学技術プロジェクト創出に向けた取組		
		県内大学等による社会課題解決型の試験的科学技術プロジェクト支援実施件数（累計）		
		4件	5件（9件）	5件（14件）

担当部課【連絡先】	企画部科学技術振興課　【　098-866-2560　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況

（単位：千円）

予算事業名	大学発SDGs社会課題解決型プロジェクト創出事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
一括交付金 （ソフト）	委託	33,000	21,197

予算事業名	沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業（大学発社会課題解決型プロジェクト創出促進事業）	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 （ソフト）	委託	294,872の一部

令和6年度活動内容	令和7年度活動計画
県内大学等の研究者による社会課題解決型の試験的科学技術プロジェクト５件を支援した。	県内大学等の研究者による社会課題解決型の試験的科学技術プロジェクト５件を支援する。

活動指標名	県内大学等による社会課題解決型の試験的科学技術プロジェクト支援実施件数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		県内大学等の研究者による社会課題解決型の試験的科学技術プロジェクトを公募し、５件について支援を行った。
	4件	4件	5件	５件（14件）	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

県内大学等による社会課題解決型の試験的科学技術プロジェクトを公募し、審査の結果、応募のあった11件のプロジェクトから5件について支援を実施し、達成割合が100%であることから順調と判断した。当該活動を通して、社会課題解決型プロジェクトの創出を支援した。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
試験的科学技術プロジェクトの委託期間を十分に確保できるよう、早期に公募を開始する体制等を構築する。	早期に公募を開始する体制を構築した結果、申請プロジェクト数が前年比で３割増加したほか、契約開始期間を２か月間前倒しに繋がるなど、社会課題解決型プロジェクトの取組期間を十分確保することとなり、各プロジェクトにおいて予定していた取組検証活動について余裕を持った実施が可能となった。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	科学技術プロジェクトについて、社会課題解決に向けた研究及び社会実装等を目指すため、効果的な事業実施体制を検討する必要がある。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
① 執行体制の改善	大学間連携や大学等と企業間の連携など、研究のステージに応じた社会課題解決に向けた取組を支援するため、事業再編によって別事業の枠組みにおいて実施することで、社会解決に向けた多様な取組を支援する。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ア	ＯＩＳＴ等を核としたイノベーション・エコシステムの構築	施　策	④社会課題解決型の科学技術プロジェクト創出支援
			施策の小項目名	○科学技術による社会課題解決に向けた体制の構築
主な取組	社会課題解決型の科学技術プロジェクトの周知・啓発		対応する成果指標	大学等発社会課題解決型の科学技術プロジェクト応募件数（累計）
施策の方向	・県内大学等の人文、社会科学と自然科学の融合による「総合知」を活用し、科学技術による社会課題解決に向けた体制の構築の取組を促進するとともに、「沖縄の社会課題」を提示する仕組みを確立し、県内企業や地域と連携するなど、SDGsの観点を踏まえた新しい形の産学官金連携による社会課題解決に向けた体制の構築に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
科学技術による社会課題解決に向けた体制の構築を図るため、県内の大学等の研究者等に向けた周知・啓発を図る。	県,大学等,協働実施者	大学等の研究者等に向けた周知・啓発		
		社会課題解決型の科学技術プロジェクトに係るセミナーの開催件数（累計）		
		1回	1回（2回）	1回（3回）

担当部課【連絡先】	企画部科学技術振興課　【　098-866-2560　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	大学発SDGs社会課題解決型プロジェクト創出事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
一括交付金 （ソフト）	委託	33,000	21,197

予算事業名	沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業（大学発社会課題解決型プロジェクト創出促進事業）	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 （ソフト）	委託	294,872の一部

令和6年度活動内容

社会課題解決型科学技術プロジェクトの創出に向けて研究者等交流会を１回開催した。

令和7年度活動計画

社会課題解決型の科学技術プロジェクトに係るセミナーやワークショップ等を１回開催する。

活動指標名	社会課題解決型の科学技術プロジェクトに係るセミナーの開催件数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		社会課題解決型の科学技術プロジェクトに係る異分野研究交流の取り組みとして研究者等交流会をを１回開催した。
	3回	2回	1回	１回（３回）	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

社会課題に関心を示す県内大学等の研究者等をより一層増やすことを目的に研究者等交流会を１回開催し、目標を達成した。防災・減災をキーワードにした交流によって、異分野の研究者による意見交換等が図られた。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
社会課題解決型の科学技術プロジェクトに係るセミナー等に加え、研究者等が社会課題について情報共有・交流できる体制の構築を模索する。	社会課題解決に向けた共創コミュニティの形成に必要な取組等について検討するため、大学等の参画による企画委員会を開催し、同委員会の提案により研究交流会を開催したほか、社会課題に関心を示す研究者等の増加を目指し広報を行うなど、社会課題解決に向けた研究者等の関心を喚起するような取組を実施した。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	広報等の取組によって研究者の関心喚起に繋がっている一方で、科学技術による社会課題解決に向けた取組を促すためには、大学等の研究者のみでなく社会課題に関係する様々な主体との関わりが必要となる。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
⑧ その他	科学技術による社会課題解決に向けた体制構築を模索するため、研究者・学生がステークホルダー等と交流し、社会課題について議論する機会を設けるなどし、効果的な連携方法等のあり方を検討する。